

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年 1 月 1 日
(第32期) 至 昭和53年 1 2 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年3月31日提出

会 社 名	大末建設株式会社
英 訳 名	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 長谷川 武



本 店 の 所 在 の 場 所 大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 番 号 大 阪 (2 1 3) 大 代 表 0 5 5 5

連 絡 者 財 務 部 長 福 坂 進

も よ り の 連 絡 場 所 東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 2 丁 目 9 番 地

電 話 番 号 東 京 (2 9 4) 大 代 表 4 3 1 1

連 絡 者 東 京 支 店 和 田 義 昭
総務部次長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目5番1号
大末建設株式会社神戸支店	神戸市葺合区小野柄通3丁目2番22号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和22年3月20日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭 和 50 年 1 月 1 日	千円 360,000	千円 3,960,000	無償株主割当(1:0.1)
昭和50年4月1日から 昭和50年12月31日まで	285,360	4,245,360	転換社債の株式転換による
昭和51年1月1日から 昭和51年12月31日まで	269	4,245,629	転換社債の株式転換による
昭 和 52 年 5 月 1 日	424,563	4,670,192	無償株主割当(1:0.1)

- 註 1. 昭和54年1月1日から昭和54年2月28日までの期間において、転換社債の株式転換による資本金の増加はない。
2. 転換社債の残高は次のとおりである。
 昭和53年12月31日現在 751,700千円
 昭和54年2月28日現在 751,700千円
 なお、転換社債の残高が前事業年度末より減少しているのは、昭和53年5月31日付をもって転換社債の一部買入れ消却(償還金額263,000千円)を実施したためである。
3. 転換価額は1株につき236円40銭である。

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000株	93,403,830株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	93,403,830株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況 (昭和53年12月31日現在)

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数4,687株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	28	72	126	(122)	19,691	19,929
所有株式数(1)	0株	26,453,594	5,136,181	6,966,788	(67,962 1,200)	54,779,305	93,403,830
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0%	28.32	5.50	7.46	(0.07 0.00)	58.65	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	10人	7	36	17	658	1,621	13,189	4,391	19,929
所有株式数 (株)	32,777,893	5,597,406	8,958,781	1,132,864	9,482,792	10,227,207	24,535,866	692,021	93,403,830
株主総数に対する (回) の 割 合	0.05%	0.04	0.18	0.09	3.30	8.13	66.18	22.03	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	35.09%	6.00	9.59	1.21	10.15	10.95	26.27	0.74	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
山 本 末 男		7,205千株	7.71%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	5,268	5.64
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目6	4,952	5.30
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	3,751	4.02
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	2,905	3.11
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	2,255	2.41
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3番地4番地の2 合併及び4番地の1	2,086	2.23
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,053	2.20
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	1,211	1.30
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18-6	1,092	1.17
計		32,778	35.09

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 30 期	第 31 期	第 32 期
決 算 年 月	昭和51年12月	昭和52年12月	昭和53年12月
1株当り配当額	0円	0	0
1株当り当期純損益	－円	△ 74.40	0.90
1株当り当期損益	△ 40.11円	－	－
1株当り純資産額	127.44円	43.82	44.72
配 当 性 向	－%	－	－

④ 第30期における「1株当り当期損益」は、期末発行済株式総数により計算を行った。
 期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が転換社債の株式転換によるものであって、期中平均株式数の計算が困難なためである。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 3 0 期		第 3 1 期		第 3 2 期	
	決算年月	昭和51年12月		昭和52年12月		昭和53年12月	
	最 高	324円		250 □ 191		231	
	最 低	202円		135 □ 188		112	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和53年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	231円	215	210	196	220	206
	最 低	171円	190	181	172	184	184
	売 買 高	13,272千株	945	461	491	1,785	441

注 1. 大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

2. □印は権利落値段を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	山本末男 大正2年1月2日 [REDACTED]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更 大末建設株式会社(株)大末組)を設立 取締役社長 昭和47年7月 松原商工会議所会頭に就任 昭和49年7月 建設大臣表彰を受ける 昭和50年11月 藍綬褒章を受ける 昭和52年3月 取締役会長に就任 現在に至る	千株 7,205
取締役社長	長谷川武 大正8年1月17日 [REDACTED]	昭和16年12月 九州帝国大学経済学部卒業 昭和17年1月 株式会社三和銀行入行 昭和43年11月 取締役 昭和43年11月 チッソ株式会社常務取締役 昭和45年9月 専務取締役 昭和52年3月 大末建設株式会社顧問 昭和52年3月 取締役社長に就任 現在に至る	65
専務取締役 (東京駐在)	田中哲夫 大正12年6月13日 [REDACTED]	昭和21年9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年1月 建設省住宅局勤務 昭和35年6月 住宅建設課長補佐 昭和46年8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年2月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和53年3月 東京駐在	3
専務取締役 (企画部兼総務部 兼人事部担当)	塩原祐三郎 大正15年11月22日 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学法学部政治学科卒業 昭和25年4月 株式会社三和銀行入行 昭和49年8月 東京公務部長 昭和51年12月 取締役東京業務本部審査部長 昭和52年3月 大末建設株式会社顧問 昭和52年3月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和53年9月 企画部兼総務部兼人事部担当	11
専務取締役 (関連企業部兼資材 部兼監査室担当)	飯田重三 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和16年12月 和歌山高等商業学校卒業 昭和17年1月 住友信託銀行株式会社入行 昭和40年1月 大阪駅前支店長 昭和46年4月 本店検査部長 昭和48年2月 大末建設株式会社常務取締役 昭和51年4月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和53年9月 関連企業部兼資材部兼監査室担当	6

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役 (財務部担当)	松本 栄治 大正13年9月20日 [REDACTED]	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和24年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和38年 4月 経理部長 昭和45年 2月 取締役 昭和49年 2月 常務取締役 昭和52年 3月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和53年 9月 財務部担当	千株 79
常務取締役 (工事部土木担当)	山尾 伊吉 大正9年5月24日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和36年11月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年 2月 大末建設株式会社取締役 昭和50年 2月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和52年 6月 大阪本店長 昭和53年 9月 工事部土木担当	10
常務取締役 (東京支店長)	田中 丈夫 大正12年1月19日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都帝国大学工学部建築学科卒業 昭和34年 3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和41年 2月 建築部長 昭和47年 1月 設計部長 昭和47年 2月 取締役 昭和50年 2月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和52年 6月 東京支店長	16
常務取締役 (東京駐在)	堀野 豊 昭和2年4月23日 [REDACTED]	昭和28年 3月 京都大学法学部卒業 昭和28年 3月 株式会社三和銀行入行 昭和46年 4月 東京業務本部調査役 昭和49年11月 新宿支店長 昭和53年 1月 大末建設株式会社顧問 昭和53年 3月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和53年 9月 東京駐在	1
常務取締役 (大阪本店長)	辻 森弘之 昭和7年7月19日 [REDACTED]	昭和30年 3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 上本町支店長 昭和51年 9月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和52年 3月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和52年 8月 営業本部長 昭和53年 9月 大阪本店長	7
常務取締役 (営業部長)	生田 武夫 大正6年6月9日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和30年 7月 飛鳥建設株式会社入社 昭和42年 6月 大阪支店営業部長 昭和49年 7月 大阪支店副支店長 昭和52年 1月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和52年 3月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和53年 9月 営業部長	3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (土木工事部長)	宮代和夫 昭和2年1月1日 [REDACTED]	昭和25年3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年3月 飛鳥建設株式会社入社 昭和47年11月 大阪支店土木部長 昭和50年6月 海外事業部長 昭和51年4月 海外事業本部土木部長 昭和54年3月 大末建設株式会社取締役に就任 現在に至る	千株 0
取締役	染川義信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年8月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和47年1月 東京支店建築部長 昭和49年1月 仙台支店長 昭和49年2月 取締役に就任 現在に至る 昭和51年2月 Guam Daisue Construction Co., Inc. 取締役社長	33
取締役 (大阪本店副本店長)	山崎博之 昭和9年11月3日 [REDACTED]	昭和28年3月 大阪市立西野田工業高等学校卒業 昭和28年3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和47年1月 技術部長 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る 昭和53年9月 大阪本店副本店長	2
取締役 (福岡支店長)	上村博造 昭和7年6月23日 [REDACTED]	昭和26年3月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和33年9月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和47年1月 東京支店営業部次長 昭和48年1月 沖縄支店長 昭和51年1月 福岡支店長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る	7
取締役 (資材部長)	山本良継 昭和23年1月2日 [REDACTED]	昭和45年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和50年5月 丸末興業株式会社取締役 昭和52年1月 常務取締役 昭和52年3月 大末建設株式会社取締役に就任 現在に至る 昭和52年8月 社長室長兼総務部長 昭和53年6月 資材部長	147
取締役 (東京支店副支店長)	山本博光 昭和10年9月9日 [REDACTED]	昭和33年3月 大阪工業大学建築科卒業 昭和33年4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和52年1月 東京支店建築事業部副事業部長 昭和52年3月 理事 昭和52年8月 名古屋支店長 昭和54年3月 取締役に就任 現在に至る	26

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (大阪本店) (建築工事部長)	小澤幸夫 大正11年9月5日 [REDACTED]	昭和19年9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年9月 大末建設株式会社(株)大末組) 入社 昭和47年7月 神戸支店長 昭和52年4月 大阪本店建築事業部工事部長 昭和52年8月 大阪本店建築工事部長 昭和54年3月 取締役に就任 現在に至る	千株 5
監査役	渡辺勇 明治38年4月16日 [REDACTED]	昭和6年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和8年7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易火災保険株)入社 昭和33年6月 取締役 昭和40年6月 取締役社長 昭和50年2月 大末建設株式会社監査役に就任 現在に至る 昭和53年7月 富士火災海上保険株式会社取締役会長	0
監査役	滝井繁男 昭和11年10月31日 [REDACTED]	昭和36年3月 京都大学法学部卒業 昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和49年4月 近畿弁護士連合会理事 昭和51年4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年3月 日本弁護士連合会代議員 昭和54年3月 大末建設株式会社監査役に就任 現在に至る	8
計	20名		7,634

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和53年12月31日現在)

性別	従業員数				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	その他	計			
男子	791人	351人	28人	1,170人	31.9才	8.6年	185,963円
女子	0	82	1	83	24.0	2.9	97,935
計	791	433	29	1,253	31.4	8.2	180,132

- (注) 1. 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。
2. 従業員数の減少は、主として自己都合退職者によるものである。

(2) 労働組合の状況

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和54年2月28日現在の組合員数は、1,074名となり、上級団体全日本労働総同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築総合工事請負業
2. 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
3. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
4. 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
6. 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
7. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和52年1月16日建設大臣許可（特－51）第2700号の更新許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和53年9月26日建設大臣免許(5)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	完 成 工 事 高 ・ 売 上 高 構 成 比	
		第 3 1 期 (自昭和52年 1月 1日) 至昭和52年12月31日	第 3 2 期 (自昭和53年 1月 1日) 至昭和53年12月31日
建 設 事 業 部 門	建 築	7 3.0 %	5 5.0 %
	土 木	1 4.2	1 4.4
	計	8 7.2	6 9.4
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	1 2.8	3 0.6
合 計		1 0 0	1 0 0

注 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

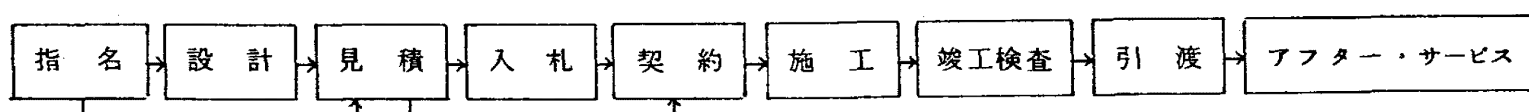
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1. 2. 3. が種々組合わされる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第32期（昭和53年1月1日から昭和53年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(1) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	79.2 %	75.7 %
土 木	20.8	24.3
計	100	100

(a) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	8.2 %	8.0 %
店 舗 ・ 百 貨 店	1.1	1.8
ホ テ ル ・ 旅 館	2.8	1.4
興 行 娛 楽 場	12.5	0.0
工 場 ・ 倉 庫	6.8	4.7
住 宅	48.0	66.8
学 校 教 育 施 設	6.7	5.7
病 院 ・ 厚 生 施 設	9.2	9.5
官 公 庁 庁 舎	1.4	1.3
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 諸 建 物	0.1	0.0
そ の 他	3.2	0.8
計	100	100

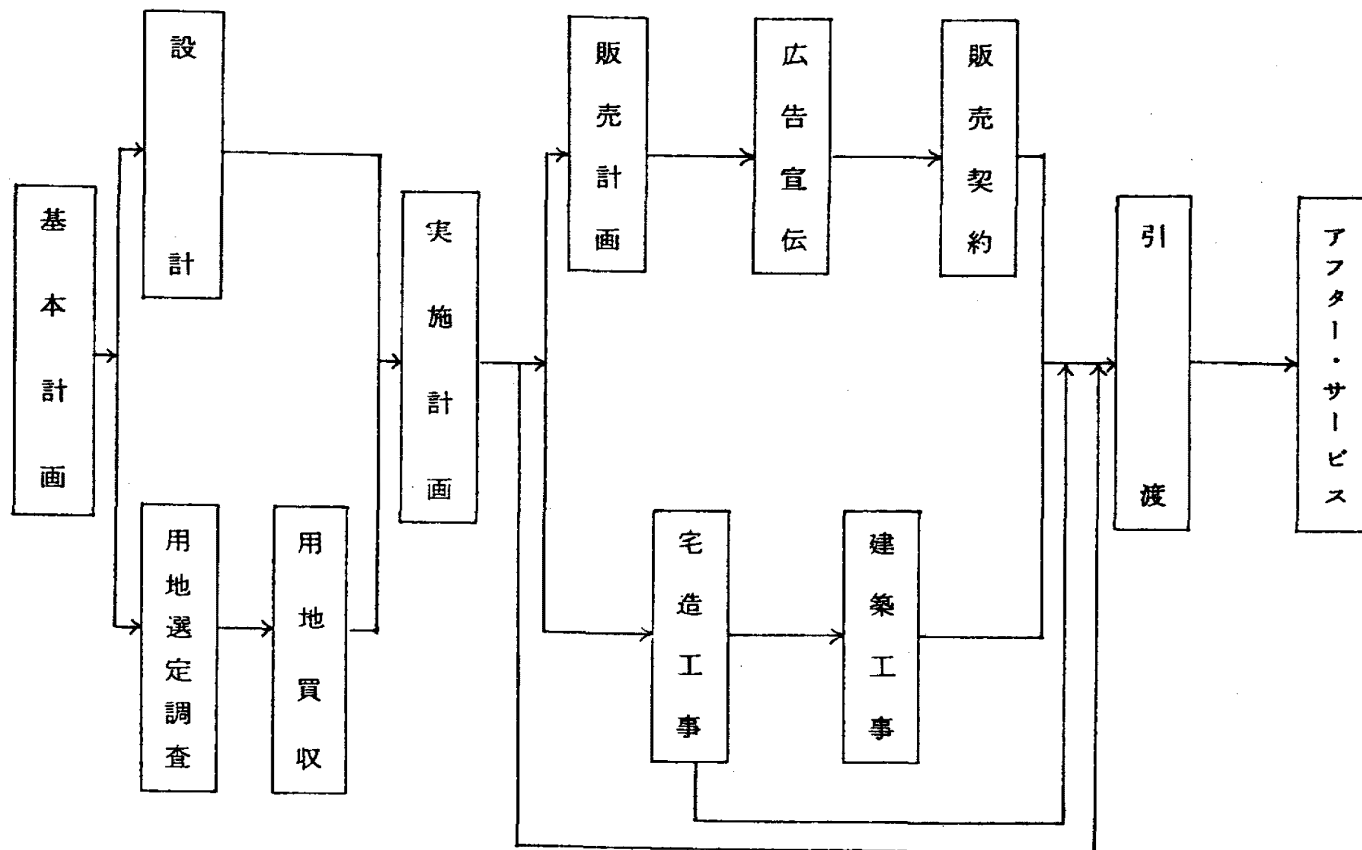
(b) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
えん堤・水力発電施設	0.2 %	6.6 %
鉄 道	0.8	2.7
農 業 土 木	3.4	4.6
上 水 道 ・ 下 水 道	25.5	29.2
土 地 造 成	59.0	41.9
道 路	7.2	11.8
河 川 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	0.8	2.9
そ の 他	3.1	0.3
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況 及 び 施 工 能 力

(1) 概 況

当期（昭和53年1月1日から昭和53年12月31日まで）のわが国経済は、公共投資の前倒し発注効果が浸透し、全般的に緩やかな回復を示し始めましたが、急激な円高の進行により輸出が落ち込み、内需の拡大、緊急輸入等からなる総合経済対策にもかかわらず、先行き不安感を残したまま期を終えました。

当建設業界においても、官公庁工事の早期発注による景気浮揚策が実施されたにもかかわらず、製造業を中心とする設備投資工事は、依然低迷したままであり、受注競争は一段と激化し、極めて厳しい状況裡に推移いたしました。

このような状況下において、当社は業績の早期回復と経営の合理化に徹しました結果、受注工事高は501億2千万円（前期比1.6%減）にとどまりましたが、売上高は853億8千万円（前期比65.5%増）〔完成工事高592億9千万円、販売用不動産売上高260億9千万円（うち184億9千万円は末広不動産株式会社への一括売却分）〕となり、当期利益8千万円を計上することができました。

(2) 施 工 能 力

建設業界における施工能力（生産力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 3 1 期	5 4,5 0 0	4 7,9 1 4	8 7.9 %
第 3 2 期	5 6,0 0 0	5 5,9 1 9	9 9.9

2. 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況

(1) 受 注 工 事 高、完 成 工 事 高、繰 越 工 事 高 及 び 施 工 高

（単位 百万円）

期 別 \ 項 目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施工高
						手持工事高	う ち 施 工 高		
第 3 1 期 (自昭和 5 2 年 1 月 1 日 至昭和 5 2 年 1 2 月 3 1 日)	建 築	4 3,0 2 3	4 0,2 6 4	8 3,2 8 7	3 7,6 8 2	4 5,6 0 5	1 7.7%	8,0 7 2	3 9,2 8 5
	土 木	8,8 9 8	1 0,6 6 9	1 9,5 6 7	7,3 2 9	1 2,2 3 8	2 3.4	2,8 6 5	8,6 2 9
	計	5 1,9 2 1	5 0,9 3 3	1 0 2,8 5 4	4 5,0 1 1	5 7,8 4 3	1 8.9	1 0,9 3 7	4 7,9 1 4
	月 平 均	—	4,2 4 4	—	3,7 5 1	—	—	—	3,9 9 3
第 3 2 期 (自昭和 5 3 年 1 月 1 日 至昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日)	建 築	4 5,6 0 5	3 8,2 1 7	8 3,8 2 2	4 6,9 5 8	3 6,8 6 4	1 4.2	5,2 2 0	4 4,1 0 6
	土 木	1 2,2 3 8	1 1,9 0 2	2 4,1 4 0	1 2,3 2 8	1 1,8 1 2	1 9.9	2,3 5 0	1 1,8 1 3
	計	5 7,8 4 3	5 0,1 1 9	1 0 7,9 6 2	5 9,2 8 6	4 8,6 7 6	1 5.6	7,5 7 0	5 5,9 1 9
	月 平 均	—	4,1 7 7	—	4,9 4 1	—	—	—	4,6 6 0

- ④ 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第 3 1 期 (自昭和 5 2 年 1 月 1 日 至昭和 5 2 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事	5 6.3 %	4 3.7 %	1 0 0 %
	土 木 工 事	7 0.1	2 9.9	1 0 0
第 3 2 期 (自昭和 5 3 年 1 月 1 日 至昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事	5 9.3	4 0.7	1 0 0
	土 木 工 事	4 4.0	5 6.0	1 0 0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後 6 か月間 (昭和 5 4 年 1 月 1 日から昭和 5 4 年 6 月 3 0 日まで) の施工計画は 2 6 0 億円である。

(4) 完 成 工 事 (第 3 2 期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	9,317	37,641	46,958
土 木 工 事	5,371	6,957	12,328
計	14,688	44,598	59,286

当期の完成工事のうち請負金額 2 億円以上の主なもの

ユニチカ株式会社	シャンボール東三国新築工事
ニチモ株式会社	グリーンタウンコーポ茨木 8 号館新築工事
日本中央競馬会	阪神競馬場専用歩道橋新設並びに入場門改築工事
公害防止事業団	東大阪地区 (弱電) 共同利用建物第 1 工区建築工事
東 大 阪 市	昭和 5 1 年度公共下水道第 1 ~ 3 工区管渠築造工事

(5) 手持工事 (昭和53年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	8,596	28,268	36,864
土 木 工 事	7,158	4,654	11,812
計	15,754	32,922	48,676

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

日綿実業株式会社	平野加美グランドハイツ新築工事	昭和54年11月	完成予定
西濃運輸株式会社	西濃運輸株式会社大阪支店新築工事	昭和54年 6月	完成予定
大阪市住宅供給公社	長吉分譲住宅建築工事	昭和55年 1月	完成予定
北 九 州 市	朽網下曾根主要幹線曾根北幹線管渠築造工事	昭和56年 1月	完成予定
大 阪 府	大阪府営水道建設事業送水管布設工事 (22工区の5) J.V.	昭和54年10月	完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第31期 (自昭和52年 1月 1日 至昭和52年12月31日)		第32期 (自昭和53年 1月 1日 至昭和53年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	5,658	418千㎡	24,810	14,291千㎡
建 物	931	6	1,285	14
計	6,589		26,095	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事・建築工事によって相違し、かつきわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、または注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第31期22,750t、第32期22,007t)、生コンクリート(第31期261,136㎡、第32期203,103㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和53年 3 月	6 月	9 月	12 月
丸 鋼 (19mm)	円/t	55,000	59,000	59,500	60,000
生コンクリート (FC180Kg/cm ³)	円/㎡	10,370	11,190	11,190	11,190

(注) 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和53年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械	車 両	工 具	その他	合 計	従業員数 (人)
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額	装 置	運搬具	器 具			
本 社 大 阪 本 店	18,287	288	(310) 12,620	303	78	18	11	6	704	675
東 京 支 店	1,246	113	(2,662) 1,667	140	47	7	19	0	326	338
名 古 屋 支 店	0	0	(349) 0	0	8	2	4	0	14	76
広 島 支 店	0	0	(422) 264	2	2	1	3	0	8	64
福 岡 支 店	(5,648) 0	0	(375) 719	5	4	4	1	0	14	80
沖 縄 支 店	0	0	(121) 0	0	1	1	2	0	4	20
小 計	(5,648) 19,533	401	(4,239) 15,270	450	140	33	40	6	1,070	1,253
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(5,648) 19,533	401	(4,239) 15,270	450	140	33	40	6	1,070	1,253

- ④ 1. その他は構築物6百万円である。
2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
3. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
クレーン荷揚機械	329	ロイヤル、リフト、クライング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	218	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	170	バイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー、ハンマーシュート ダブルレール型ホイス等
ポンプ水力機械	233	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充計画（昭和53年12月31日現在）

特記事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

当事業年度において売却した固定資産の主なものは、次のとおりである。

（単位 ㎡）

	土 地	建 物
美 原 鉄 構 工 場	1 8, 0 5 5	1 7, 5 1 8
プ レ ハ プ 三 田 工 場 ※	4 7, 9 3 5	8, 6 0 0
プ レ ハ プ 東 京 工 場 ※	5 4, 0 0 2	1 2, 7 3 1
東 京 支 店 ビ ル	4 9 5	2, 9 0 8
名 古 屋 支 店 ビ ル	1, 0 6 4	4 8 8

（注）末広不動産（株）に譲渡した固定資産（上記※を含む）の売却額は4,115百万円である。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されたため、第31期の関係会社と第32期の関係会社とはその範囲が異っている。
3. 第32期（昭和53年1月1日から昭和53年12月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中会大第 8479 号

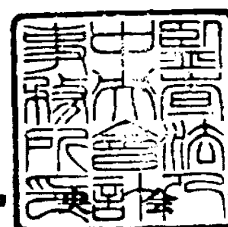
監 査 報 告 書

昭和 54 年 3 月 30 日

大 末 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 長 谷 川

武 殿



監 査 法 人 中 村 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

近 松 正 雄 近 松 正 雄

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和 53 年 1 月 1 日から昭和 53 年 12 月 31 日までの第 32 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和 53 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)			第 3 2 期 (昭和53年12月31日現在)			増 (+) 減 (-)
		金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
流 動 資 産	現 金 預 金※1		117,120,50	%		140,576,37	%	
	受 取 手 形※2		216,755,25			284,147,37		
	関係会社受取手形		397,546			462,91		
	完成工事未収入金		411,247,7			554,032,1		
	関係会社完成工事未収入金		14,787,75			52,376		
	販売用不動産未収入金		442,561			99,809		
	関係会社販売用不動産未収入金		316,25			0		
	未成工事支出金		115,020,10			7,364,444		
	開発事業支出金※3		204,094,99			112,317,49		
	販売用不動産※4		134,051,92			4,776,674		
	材料貯蔵品		57,968,5			217,893		
	前 渡 金		498,727			370,780		
	短期貸付金		526,232			386,999		
	前 払 費 用		678,637			528,984		
	未 収 入 金		1,049,190			1,817,367		
	関係会社未収入金		356,797			74,663		
	短期保証金		561,767			54,916,8		
	立 替 金		540,090			345,170		
	その他流動資産		150,688			114,966		
	貸倒引当金		△ 301,000			△ 351,000		
	流動資産合計		898,081,73	83.3		756,890,28	86.2	(-) 14,169,145
固 定 資 産	建 物※5	282,753			733,661			
	減価償却引当金	691,095	21,366,58		284,063	44,959,8		
	構 築 物	59,573			12,897			
	減価償却引当金	20,057	39,516		7,003	5,894		
	機 械 装 置	932,345			765,897			
	減価償却引当金	713,644	21,870,1		626,221	13,967,6		
	車 両 運 搬 具	211,920			132,050			
	減価償却引当金	174,807	37,113		98,965	33,085		
	工 具 器 具 備 品	605,146			214,439			
	減価償却引当金	489,083	11,606,3		173,964	40,475		
	土 地※6		31,621,88			401,369		
	有形固定資産合計		571,023,9	5.3		1,070,097	1.2	(-) 464,014,2
	無形固定資産							
	電話加入権		19,659			19,066		
	無形固定資産合計		19,659	0.0		19,066	0.0	(-) 593

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)		第 3 2 期 (昭和53年12月31日現在)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
固 定 資 産	投資有価証券※7	851,499	%	918,052	%	
	関係会社株式	283,183		185,931		
	出 資 金	17,640		45,039		
	長期貸付金	179,823		204,476		
	従業員に対する 長期貸付金	15,515		10,127		
	関係会社 長期貸付金	325,608		415,573		
	長期未収入金	4,148,452		2,690,359		
	関係会社 長期未収入金	944,439		435,439		
	長期前払費用	125,062		32,430		
	長期保証金	437,189		759,149		
資 産 等	その他投資等	1,306,867		1,171,090		
	貸倒引当金	△ 908,567		△ 1,439,569		
投資等合計		122,707,110	11.4	11,008,589	12.6	(-) 126,212,121
固定資産合計		18,000,608	16.7	12,097,752	13.8	(-) 5,902,856
繰上	試験研究費	20,954		11,698		
延産	繰上資産合計	20,954	0.0	11,698	0.0	(-) 9,256
資 産 合 計		107,829,735	100	87,748,478	100	(-) 20,081,257

負債資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)		第 3 2 期 (昭和53年12月31日現在)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債	支払手形	14,720,273	%	14,928,013	%	
	工事未払金	58,827,311		61,361,102		
	短期借入金 (一部担保付)	41,297,518		28,870,044		
	一年以内返済予定の 長期借入金(一部担保付)	10,212,869		10,644,679		
	未 払 金	708,946		522,213		
	未 払 費 用	193,665		215,508		
	未成工事受入金	10,178,235		6,492,693		
	開発事業受入金	557,033		32,432		
	前 受 収 益	588,110		492,383		
	預 り 金	437,535		721,175		
	完成工事金	63,000		85,000		
	補償引当金	57,636		38,849		
	その他流動負債					
流動負債合計		84,897,551	78.7	69,179,091	78.8	(-) 15,718,460

(単位 千円)

期 別 科 目			第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)		第 3 2 期 (昭和53年12月31日現在)		増 (+)			
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	減 (-)			
負 債	固 定 負 債	転換社債(担保付)		1014,700	%		751,700	%		
		長期借入金 (一部担保付)		17,678,013			13,462,941			
		退職給与引当金		146,100			177,300			
		固定負債合計		18,838,813	17.5		14,391,941	16.4	(-) 4,446,872	
負債合計				103,736,364	96.2		83,571,032	95.2	(-) 20,165,332	
資 本	資 本	資本金※8		4,670,192			4,670,192			
		資本準備金※9		3,368,687			380,000			
		利益準備金※9		417,000			0			
	欠 損	任意積立金								
		買換資産積立金	610,907			0				
		別途積立金	1,659,000	2,269,907		0	0			
		当期未処理損失		6,632,415			872,746			
	欠損金合計		4,362,508			872,746		(-) 348,9762		
	資本合計				4,093,371	3.8		4,177,446	4.8	(+) 84,075
	負債資本合計				107,829,735	100		87,748,478	100	(-) 20,081,257

(脚 注)

(単位 千円)

第 3 1 期	第 3 2 期
1. ※5 ※6 取得価額から控除した圧縮記帳額 建 物 12,763 土 地 12,230	1. ※5 ※6 取得価額から控除した圧縮記帳額 建 物 12,763 土 地 12,230
2. ※2 このほか 受取手形割引高 1,470,669 受取手形裏書譲渡高 352,474 計 1,823,143	2. ※2 このほか 受取手形割引高 1,740,166 計 1,740,166
3. 下記の資産は短期借入金4,527,000千円、保証債務262,000千円及び工事契約保証金30,000千円の担保に供している。又185,000千円は、関連会社の借入金の担保に供している。 ※1 定期預金 4,971,920 計 4,971,920	3. 下記の資産は短期借入金4,787,000千円及び工事契約保証金20,000千円の担保に供している。 ※1 定期預金 5,099,700 計 5,099,700

(単位 千円)

第 3 1 期	第 3 2 期																																																																														
4. 下記の資産は銀行借入金 64,661,400 千円、関連会社の銀行借入金に対する債務保証のため 2,800,000 千円、工事契約保証金 36,263 千円及び転換社債（設定額 2,500,000 千円、昭和 52 年 12 月 31 日現在残高 1,014,700 千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>18,123,262</td></tr> <tr> <td>※3 開発事業支出金及</td><td></td></tr> <tr> <td>※4 び販売用不動産</td><td>32,136,262</td></tr> <tr> <td>※5 建物</td><td>1,904,253</td></tr> <tr> <td>※6 土地</td><td>3,121,274</td></tr> <tr> <td>※7 投資有価証券</td><td>301,357</td></tr> <tr> <td>計</td><td>55,586,408</td></tr> </table> 建物、土地のうち 1,153,608 千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	18,123,262	※3 開発事業支出金及		※4 び販売用不動産	32,136,262	※5 建物	1,904,253	※6 土地	3,121,274	※7 投資有価証券	301,357	計	55,586,408	4. 下記の資産は銀行借入金 48,190,664 千円、関連会社の銀行借入金に対する債務保証のため 625,000 千円、工事契約保証金等 681,901 千円及び転換社債（設定額 2,500,000 千円、昭和 53 年 12 月 31 日現在残高 751,700 千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>21,431,589</td></tr> <tr> <td>※3 開発事業支出金及</td><td></td></tr> <tr> <td>※4 び販売用不動産</td><td>15,899,717</td></tr> <tr> <td>※5 建物</td><td>379,561</td></tr> <tr> <td>※6 土地</td><td>848,743</td></tr> <tr> <td>※7 投資有価証券</td><td>724,161</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38,783,771</td></tr> </table> 建物、土地のうち 475,342 千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	21,431,589	※3 開発事業支出金及		※4 び販売用不動産	15,899,717	※5 建物	379,561	※6 土地	848,743	※7 投資有価証券	724,161	計	38,783,771																																																		
※2 受取手形	18,123,262																																																																														
※3 開発事業支出金及																																																																															
※4 び販売用不動産	32,136,262																																																																														
※5 建物	1,904,253																																																																														
※6 土地	3,121,274																																																																														
※7 投資有価証券	301,357																																																																														
計	55,586,408																																																																														
※2 受取手形	21,431,589																																																																														
※3 開発事業支出金及																																																																															
※4 び販売用不動産	15,899,717																																																																														
※5 建物	379,561																																																																														
※6 土地	848,743																																																																														
※7 投資有価証券	724,161																																																																														
計	38,783,771																																																																														
5. ※3 このうち長期開発不動産（素地）について当期に原価算入したひも付借入金利息の額は 170,260 千円である。	5. ※3 このうち長期開発不動産（素地）について当期に原価算入したひも付借入金利息の額は 42,272 千円である。																																																																														
6. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <th></th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>末広不動産㈱</td><td>25,959,450</td></tr> <tr> <td>大末プレハブ㈱</td><td>4,059,080</td></tr> <tr> <td>丸末興業㈱</td><td>1,414,015</td></tr> <tr> <td>沖縄みゆき観光㈱</td><td>906,080</td></tr> <tr> <td>三晃住宅㈱</td><td>760,000</td></tr> <tr> <td>㈱三明</td><td>704,300</td></tr> <tr> <td>㈱三波企業</td><td>573,562</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業㈱</td><td>484,700</td></tr> <tr> <td>末広建設㈱</td><td>470,200</td></tr> <tr> <td>雁風荘</td><td>205,500</td></tr> <tr> <td>ハイネス恒産㈱</td><td>170,000</td></tr> <tr> <td>明豊観光㈱</td><td>130,000</td></tr> <tr> <td>三晃商事㈱</td><td>93,520</td></tr> <tr> <td>栄家興業㈱</td><td>87,000</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>152,270</td></tr> <tr> <td>GUAM DAISUE CONSTRUCTION (US\$2,500,000) COMPANY INC.</td><td>602,625</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,772,302</td></tr> </table>		保証額	末広不動産㈱	25,959,450	大末プレハブ㈱	4,059,080	丸末興業㈱	1,414,015	沖縄みゆき観光㈱	906,080	三晃住宅㈱	760,000	㈱三明	704,300	㈱三波企業	573,562	三和動熱工業㈱	484,700	末広建設㈱	470,200	雁風荘	205,500	ハイネス恒産㈱	170,000	明豊観光㈱	130,000	三晃商事㈱	93,520	栄家興業㈱	87,000	その他	152,270	GUAM DAISUE CONSTRUCTION (US\$2,500,000) COMPANY INC.	602,625	計	36,772,302	6. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <th></th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>末広不動産㈱</td><td>26,926,650</td></tr> <tr> <td>大末プレハブ㈱</td><td>2,555,688</td></tr> <tr> <td>丸末興業㈱</td><td>1,076,749</td></tr> <tr> <td>沖縄みゆき観光㈱</td><td>902,480</td></tr> <tr> <td>㈱三波企業</td><td>542,239</td></tr> <tr> <td>末広建設㈱</td><td>482,180</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業㈱</td><td>436,300</td></tr> <tr> <td>グリーン建設㈱</td><td>400,000</td></tr> <tr> <td>㈱三明</td><td>281,400</td></tr> <tr> <td>栄家興業㈱</td><td>275,600</td></tr> <tr> <td>雁風荘</td><td>263,177</td></tr> <tr> <td>大京観光㈱</td><td>260,000</td></tr> <tr> <td>ハイネス恒産㈱</td><td>170,000</td></tr> <tr> <td>医療法人慈弘会</td><td>140,000</td></tr> <tr> <td>㈱初穂</td><td>113,830</td></tr> <tr> <td>三晃商事㈱</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>住宅産業事業協同組合</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>185,915</td></tr> <tr> <td>GUAM DAISUE CONSTRUCTION (US\$4,300,000) COMPANY INC.</td><td>831,620</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,043,828</td></tr> </table>		保証額	末広不動産㈱	26,926,650	大末プレハブ㈱	2,555,688	丸末興業㈱	1,076,749	沖縄みゆき観光㈱	902,480	㈱三波企業	542,239	末広建設㈱	482,180	三和動熱工業㈱	436,300	グリーン建設㈱	400,000	㈱三明	281,400	栄家興業㈱	275,600	雁風荘	263,177	大京観光㈱	260,000	ハイネス恒産㈱	170,000	医療法人慈弘会	140,000	㈱初穂	113,830	三晃商事㈱	100,000	住宅産業事業協同組合	100,000	その他	185,915	GUAM DAISUE CONSTRUCTION (US\$4,300,000) COMPANY INC.	831,620	計	36,043,828
	保証額																																																																														
末広不動産㈱	25,959,450																																																																														
大末プレハブ㈱	4,059,080																																																																														
丸末興業㈱	1,414,015																																																																														
沖縄みゆき観光㈱	906,080																																																																														
三晃住宅㈱	760,000																																																																														
㈱三明	704,300																																																																														
㈱三波企業	573,562																																																																														
三和動熱工業㈱	484,700																																																																														
末広建設㈱	470,200																																																																														
雁風荘	205,500																																																																														
ハイネス恒産㈱	170,000																																																																														
明豊観光㈱	130,000																																																																														
三晃商事㈱	93,520																																																																														
栄家興業㈱	87,000																																																																														
その他	152,270																																																																														
GUAM DAISUE CONSTRUCTION (US\$2,500,000) COMPANY INC.	602,625																																																																														
計	36,772,302																																																																														
	保証額																																																																														
末広不動産㈱	26,926,650																																																																														
大末プレハブ㈱	2,555,688																																																																														
丸末興業㈱	1,076,749																																																																														
沖縄みゆき観光㈱	902,480																																																																														
㈱三波企業	542,239																																																																														
末広建設㈱	482,180																																																																														
三和動熱工業㈱	436,300																																																																														
グリーン建設㈱	400,000																																																																														
㈱三明	281,400																																																																														
栄家興業㈱	275,600																																																																														
雁風荘	263,177																																																																														
大京観光㈱	260,000																																																																														
ハイネス恒産㈱	170,000																																																																														
医療法人慈弘会	140,000																																																																														
㈱初穂	113,830																																																																														
三晃商事㈱	100,000																																																																														
住宅産業事業協同組合	100,000																																																																														
その他	185,915																																																																														
GUAM DAISUE CONSTRUCTION (US\$4,300,000) COMPANY INC.	831,620																																																																														
計	36,043,828																																																																														

(単位 千円)

第 3 1 期	第 3 2 期
7. ※ 8 会社が発行する株式の総数は 3 0 0,0 0 0,0 0 0 株 発行済株式の総数は 9 3,4 0 3,8 3 0 株である。	7. ※ 8 同 左
	8. ※ 9 昭和 5 3 年 3 月株主総会承認により、資本準備金、利益準備金を下記のとおり取崩し、欠損てん補を行った。 資 本 準 備 金 2,9 8 8,6 8 7 利 益 準 備 金 4 1 7,0 0 0
8. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上している。 なお長期金銭債権の内訳は、次のとおりである。 科 目 帳簿計上額 外貨(US千\$) 決算日の為替相場による円換算額 関係会社 長期貸付金 2930858 10398 2506438 関係会社 長期未収入金 467,347 1939 467,347	9. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により計上している。 長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上することになっているが、当期は為替相場に著しい変動が生じたため決算日の為替相場により円換算した。 なお当期末の外貨残高は次のとおりである。 科 目

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 1 期 (自昭和52年 1月 1日) 至昭和52年12月31日		第 3 2 期 (自昭和53年 1月 1日) 至昭和53年12月31日		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売上高	完成工事高	45,011,165	(100)%	59,285,834	(100)%	(+) 14,274,669
	販売用不動産売上高	6,588,624	(100)	26,095,451	(100)	(+) 19,506,827
	売上高合計※1	51,599,789	100	85,381,285	100	(+) 33,781,496
売上原価	完成工事原価	43,900,056	(97.3)	57,118,233	(96.3)	(+) 13,218,177
	販売用不動産売上原価	5,881,379	(89.3)	23,222,517	(89.0)	(+) 17,341,138
	売上原価合計	49,781,435	96.5	80,340,750	94.1	(+) 30,559,315
売上総利益	完成工事総利益	1,111,109	(2.7)	2,167,601	(3.7)	(+) 1,056,492
	販売用不動産売上総利益	707,245	(10.7)	2,872,934	(11.0)	(+) 2,165,689
	売上総利益合計	1,818,354	3.5	5,040,535	5.9	(+) 3,222,181
一般管理費	役員報酬	93,266		87,098		
	従業員給料手当	1,231,806		1,089,356		
	退職金	131,432		75,294		
	法定福利費	106,992		107,154		
	福利厚生費	62,110		58,581		
	修繕維持費	30,507		23,057		
	事務用品費	56,613		41,285		
	通信交通費	351,129		297,473		
	動力用水光熱費	51,594		46,464		
	広告宣伝費	28,680		21,635		
	営業債権貸倒引当金繰入額	255,621		123,703		
	交際費	212,899		229,517		
	寄附金	19,991		19,788		
	地代家賃	118,517		123,051		
	減価償却費	93,691		47,580		
	租税公課※2	229,521		183,488		
	保険料	42,530		24,596		
	手数料	127,499		152,034		
	雑費	199,892		167,133		
一般管理費合計		3,444,290	6.7	2,918,287	3.4	(-) 526,003
営業利益		—		2,122,248	2.5	(+) 2,122,248
営業損失		1,625,936	(-)3.2	—		(-) 1,625,936
営業外収益	受取利息	1,273,301		915,493		
	関係会社受取利息	286,251		0		
	受取配当金	13,356		14,876		
	仮設材等賃貸料※3	178,908		58,387		
	地代家賃	204,242		360,895		
	雑収入	192,333		240,434		
営業外収益合計		2,148,391	4.1	1,590,085	1.9	(-) 558,306

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 1 期 (自昭和52年 1月 1日) 至昭和52年12月31日		第 3 2 期 (自昭和53年 1月 1日) 至昭和53年12月31日		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業外費用	支払利息割引料	6,053,825	%	4,292,586	%	
	社債利息	92,337		77,673		
	仮設材等賃貸原価※4	170,521		46,128		
	貸付金等貸倒引当金繰入額	36,500		53,190		
	雑支出	163,552		510,099		
	営業外費用合計	6,516,735	12.6	5,458,387	6.4	(-) 1,058,348
経常損失		5,994,280	(-)11.6	1,746,054	(-)2.0	(-) 4,248,226
特別利益	投資有価証券売却益	75,005		2,090		
	前期損益修正益※5	56,171		57,796		
	固定資産売却益※6	207,277		3,403,327		
	特別利益合計	338,453	0.7	3,463,213	4.0	(+) 3,124,760
特別損失	役員退職金	57,590		7,320		
	投資有価証券評価損※7	61		38,178		
	投資有価証券売却損	160,805		833		
	前期損益修正損※8	843,303		504,307		
	固定資産除却損	9,506		14,415		
	固定資産売却損	683		111,420		
	為替差損	0		956,612		
特別損失合計		1,071,948	2.1	1,633,085	1.9	(+) 561,137
税引前当期純利益		—		84,074	0.1	(+) 84,074
税引前当期純損失		6,727,775	(-)13.0	—		(-) 6,727,775
当期利益		—		84,074	0.1	(+) 84,074
当期損失		6,727,775	(-)13.0	—		(-) 6,727,775
前期繰越利益		75,721		0		(-) 75,721
前期繰越損失		0		956,820		(+) 956,820
退職給与積立金取崩額		19,639		0		(-) 19,639
当期末処理損失		6,632,415	(-)12.8	872,746	(-)1.0	(-) 5,759,669

(脚 注)

(単位 千円)

第 3 1 期	第 3 2 期																								
1. ※1 (イ) 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完 成 工 事 高</td><td>5,400,008</td></tr> <tr> <td>完 成 工 事 原 価</td><td>5,398,249</td></tr> </table> (ロ) 販売用不動産売上高のうち関係会社に対する売上高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>関係会社販売用 不動産売上高</td><td>4,580,865</td></tr> <tr> <td>関係会社販売用 不動産売上原価</td><td>3,868,107</td></tr> </table>	完 成 工 事 高	5,400,008	完 成 工 事 原 価	5,398,249	関係会社販売用 不動産売上高	4,580,865	関係会社販売用 不動産売上原価	3,868,107	1. ※1 (イ) 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完 成 工 事 高</td><td>9,933,617</td></tr> <tr> <td>完 成 工 事 原 価</td><td>9,428,758</td></tr> </table> (ロ) 販売用不動産売上高のうち末広不動産㈱に一括売却した売上高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売用不動産 売 上 高</td><td>18,494,000</td></tr> <tr> <td>販売用不動産 売 上 原 価</td><td>16,031,032</td></tr> </table>	完 成 工 事 高	9,933,617	完 成 工 事 原 価	9,428,758	販売用不動産 売 上 高	18,494,000	販売用不動産 売 上 原 価	16,031,032								
完 成 工 事 高	5,400,008																								
完 成 工 事 原 価	5,398,249																								
関係会社販売用 不動産売上高	4,580,865																								
関係会社販売用 不動産売上原価	3,868,107																								
完 成 工 事 高	9,933,617																								
完 成 工 事 原 価	9,428,758																								
販売用不動産 売 上 高	18,494,000																								
販売用不動産 売 上 原 価	16,031,032																								
2. 棚卸方法 帳簿棚卸法 (実地棚卸により修正する) 評価基準 販売用不動産 原価法(個別法) 材料貯蔵品 原価法(先入先出法)	2. 同 左																								
3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>99,494</td></tr> <tr> <td>印 紙 税</td><td>41,784</td></tr> <tr> <td>登 録 免 許 税</td><td>36,349</td></tr> <tr> <td>事 業 税</td><td>23,702</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>28,192</td></tr> <tr> <td>計</td><td>229,521</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	99,494	印 紙 税	41,784	登 録 免 許 税	36,349	事 業 税	23,702	そ の 他	28,192	計	229,521	3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>91,253</td></tr> <tr> <td>印 紙 税</td><td>42,048</td></tr> <tr> <td>登 録 免 許 税</td><td>23,205</td></tr> <tr> <td>事 業 所 税</td><td>6,447</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>20,535</td></tr> <tr> <td>計</td><td>183,488</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	91,253	印 紙 税	42,048	登 録 免 許 税	23,205	事 業 所 税	6,447	そ の 他	20,535	計	183,488
固 定 資 産 税	99,494																								
印 紙 税	41,784																								
登 録 免 許 税	36,349																								
事 業 税	23,702																								
そ の 他	28,192																								
計	229,521																								
固 定 資 産 税	91,253																								
印 紙 税	42,048																								
登 録 免 許 税	23,205																								
事 業 所 税	6,447																								
そ の 他	20,535																								
計	183,488																								
4. ※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をし、これに対して損料を徴収したものである。	4. ※3 同 左																								
5. ※4 4に記載した如く損料を徴収することとしているが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。	5. ※4 同 左																								
6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>39,613</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>16,558</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,171</td></tr> </table>	労災保険料還付金	39,613	そ の 他	16,558	計	56,171	6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>42,256</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>15,540</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57,796</td></tr> </table>	労災保険料還付金	42,256	そ の 他	15,540	計	57,796												
労災保険料還付金	39,613																								
そ の 他	16,558																								
計	56,171																								
労災保険料還付金	42,256																								
そ の 他	15,540																								
計	57,796																								

(単位 千円)

第 3 1 期	第 3 2 期																								
7. ※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>工作所・土地等</td><td>188,068</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>19,209</td></tr> <tr> <td>計</td><td>207,277</td></tr> </table>	工作所・土地等	188,068	その他の	19,209	計	207,277	7. ※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>2,478,227</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>909,437</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>15,663</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,403,327</td></tr> </table> 上記のうち、末広不動産㈱に対するものは、 1,803,904千円である。	土地	2,478,227	建物	909,437	その他の	15,663	計	3,403,327										
工作所・土地等	188,068																								
その他の	19,209																								
計	207,277																								
土地	2,478,227																								
建物	909,437																								
その他の	15,663																								
計	3,403,327																								
8. ※ 8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>438,828</td></tr> <tr> <td>過年度工事損害金</td><td>122,115</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>129,155</td></tr> <tr> <td>係争事件和解金</td><td>85,500</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>67,705</td></tr> <tr> <td>計</td><td>843,303</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	438,828	過年度工事損害金	122,115	過年度販売用不動産 売上原価修正	129,155	係争事件和解金	85,500	その他の	67,705	計	843,303	8. ※ 8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>251,985</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>87,026</td></tr> <tr> <td>その他投資有価証券償却</td><td>89,950</td></tr> <tr> <td>代位弁済・係争和解金</td><td>20,361</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>54,985</td></tr> <tr> <td>計</td><td>504,307</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	251,985	過年度販売用不動産 売上原価修正	87,026	その他投資有価証券償却	89,950	代位弁済・係争和解金	20,361	その他の	54,985	計	504,307
過年度完成工事原価修正	438,828																								
過年度工事損害金	122,115																								
過年度販売用不動産 売上原価修正	129,155																								
係争事件和解金	85,500																								
その他の	67,705																								
計	843,303																								
過年度完成工事原価修正	251,985																								
過年度販売用不動産 売上原価修正	87,026																								
その他投資有価証券償却	89,950																								
代位弁済・係争和解金	20,361																								
その他の	54,985																								
計	504,307																								
9. ※ 7 <table> <tr> <td>更生会社㈱ビバスタ東昭 の株式評価損</td><td>61</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61</td></tr> </table>	更生会社㈱ビバスタ東昭 の株式評価損	61	計	61	9. ※ 7 <table> <tr> <td>末広不動産㈱の株式評価損</td><td>37,700</td></tr> <tr> <td>㈱泉州銀行の株式評価損</td><td>478</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38,178</td></tr> </table>	末広不動産㈱の株式評価損	37,700	㈱泉州銀行の株式評価損	478	計	38,178														
更生会社㈱ビバスタ東昭 の株式評価損	61																								
計	61																								
末広不動産㈱の株式評価損	37,700																								
㈱泉州銀行の株式評価損	478																								
計	38,178																								

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (自昭和52年 1月 1日) 至昭和52年12月31日		第 32 期 (自昭和53年 1月 1日) 至昭和53年12月31日		増 (+) 減 (-)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
材 料 費	4,885,837	11.1%	6,166,902	10.8%	(+) 1,281,065
外 注 費	3,317,759	75.6	4,470,415	78.3	(+) 1,153,139
経 費	5,841,460	13.3	6,247,181	10.9	(+) 405,721
(うち人件費)	(2,703,460)	(6.2)	(3,033,900)	(5.3)	(+) 330,440
合 計	43,900,056	100	57,118,233	100	(+) 13,218,177

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行っている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行っている。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (自昭和52年 1月 1日) 至昭和52年12月31日		第 32 期 (自昭和53年 1月 1日) 至昭和53年12月31日		増 (+) 減 (-)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
土 地 購 入 費	5,001,067	85.0%	20,774,246	89.5%	(+) 15,773,179
造 成 工 事 費	720,836	12.3	2,423,487	10.4	(+) 1,702,651
経 費	159,476	2.7	24,784	0.1	(-) 134,692
販 売 手 数 料	159,476		24,784		
合 計	5,881,379	100	23,222,517	100	(+) 17,341,138

原価計算の方法

原価計算の方法は、物件ごとに個別原価計算を行っている。原価を土地代、造成工事費及び経費の要素別に分類集計している。

(3) 損失処理

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (昭和53年3月30日) 株 主 総 会 決 議	第 32 期 (昭和54年3月30日) 株 主 総 会 決 議
当 期 未 処 理 損 失	6,632,415	8,727,466
任 意 積 立 金 取 崩 額		
買 換 資 産 積 立 金 取 崩 額	610,907	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,659,000	
合 計	2,269,907	0
法 定 準 備 金 取 崩 額		
利 益 準 備 金 取 崩 額	417,000	
資 本 準 備 金 取 崩 額	2,988,688	
合 計	3,405,688	0
次 期 繰 越 損 失	956,820	8,727,466

④ 配 当 率 第31期 無 配

第32期 無 配

(27)

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	富士火災海上保険(株)	50 ^円	30,000 ^株	6,393	6,393	評価基準 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、他は原価法による。 なお、※の中には商法第285条の6に基づき評価減を行ったものがある。
	岩谷産業(株)	50	577,500	172,988	106,029	
	西濃運輸(株)	50	69,876	48,895	41,472	
	(株)泉州銀行	50	150,500	40,394	39,434	
	(株)徳陽相互銀行	50	123,200	14,548	14,548	
	大京観光(株)	50	780,000	195,500	195,500	
	富士地所(株)	500	60,000	30,000	30,000	
	和光地所(株)	500	120,000	60,000	60,000	
	関西カントリー(株)	500	66,000	33,000	33,000	
	(株)大蔵屋	50	65,000	35,750	35,750	
	日本インテリア(株)	500	40,000	20,000	20,000	
	淡路共同砕石(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	(株)鳴子ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
	(株)鹿児島銀行	50	18,500	5,513	5,172	
	西日本住宅産業信用保証(株)	10,000	750	7,500	7,500	
	不動産信用保証(株)	10,000	500	5,000	5,000	
	大末プレハブ(株)	50	960,000	48,096	46,752	
	末広不動産(株)	500	24,100	49,750	※ 12,050	
	その他23銘柄	—	166,901	45,627	※ 39,116	
	合計		3,274,827	848,954	727,716	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		
	首都高速道路債券	10,000	9,900	9,900		
	日本鉄道建設債券	15,000	14,888	14,888		
	第4回八分利国庫債券	13,000	12,772	12,772		
	日本信用債券	25,000	25,000	25,000		
	京都市昭和50年度第6回事業公債	1,000	992	992		
	その他5銘柄	—	29,684	29,684		
	合計		93,236	93,236		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額			
	日興証券投資信託受益証券	36,600	36,600			
	和光証券投資信託受益証券	10,500	10,500			
	住友信託銀行貸付信託受益証券	50,000	50,000			
	合計	97,100	97,100			
有価証券合計				1,039,290	918,052	

(注) 上記有価証券はすべて投資有価証券である。

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	2,827,753	29,281	2,123,373	733,661	284,063	449,598	
構築物	59,573	840	47,516	12,897	7,003	5,894	
機械装置	932,345	2,858	169,306	765,897	626,221	139,676	
車両運搬具	211,920	20,824	100,694	132,050	98,965	33,085	
工具器具備品	605,146	6,534	397,241	214,439	173,964	40,475	
土地	3,162,188	29,633	2,790,452	401,369	—	401,369	
合計	7,798,925	89,970	5,628,582	2,260,313	1,190,216	1,070,097	

② 1. 取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 12,763千円 土地 12,230千円
 2. 主な減少内訳

	建物	土地
美原鉄構工場	336,393千円	345,118千円
プレハブ三田工場	311,271	464,894
プレハブ東京工場	207,562	254,293
東京支店	76,563	102,223
名古屋支店	15,652	328,955

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額	
三和動熱工業(株)	円 1,000	株 90,718	円 84,287	円 84,287	株 0	円 0	株 0	円 0	株 90,718	円 84,287	円 84,287	子会社
ダイスエ・レクリエーション(株)	500	50,000	25,000	50	0	0	0	0	50,000	25,000	50	関連会社
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	(US \$10) 3,366	10,000	33,664	33,664	0	0	0	0	10,000	33,664	33,664	子会社
HONG KONG DAISUE LTD.	(HK \$100) 5,591	500	2,796	2,796	0	0	0	0	500	2,796	2,796	子会社
LA PAZ DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC.	(P100) 4,731	15,000	65,134	65,134	0	0	0	0	15,000	65,134	65,134	関連会社
末広不動産(株) (旧社名大末開発(株))	500	5,800	40,600	40,600	18,300	9,150	(24,100) 24,100	(12,050) 49,750	0	0	0	
大末プレハブ(株)	50	960,000	48,096	46,752	0	0	(960,000) 960,000	(46,752) 46,752	0	0	0	
大末サービス(株)	500	7,800	3,900	3,900	0	0	(7,800) 7,800	(3,900) 3,900	0	0	0	
グリーン建設(株)	500	12,000	6,000	6,000	0	0	(7,600) 12,000	(3,800) 6,000	0	0	0	
計		1,151,818	309,477	283,183	18,300	9,150	(999,500) 1,003,900	(66,502) 106,402	166,218	210,881	185,931	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。
2. ダイスエ・レクリエーション㈱は、商法第285条の6に基づき評価減を行ったものである。
3. 当期減少欄中()書は、財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたものの内書である。
4. 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式総数 に対する所有割合	役員兼任関係	主たる事業内容
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	100%	4人	総合建設業 輸出入業務

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保物件の 種類
大末サービス㈱	319,750	0	(319,750) 319,750	0		
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	2,930,858	2,336,747	1,111,832	4,155,773	昭和55年12月	一部不動産
計	3,250,608	2,336,747	(319,750) 1,431,582	4,155,773		

- (注) 1. 上記関係会社貸付金はすべて長期貸付金である。
2. 当期減少欄中()書は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により「関係会社貸付金」から「長期貸付金」に振替えたものの内書である。

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回 物上担保 附換社債	昭和50年 1月25日	2,500,000	1,748,300	751,700	額面100 円につき 100円	年9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,748,300	751,700					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区大和町1番地 土地、建物他1件
順 位	第 1 順 位

(注) 転換社債の条件

1. 転換の条件 転換価額236円40銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株式内容 記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
住友信託銀行(株)	(2296,800) 2460,200	0	40,000	(2400,200) 2420,200	昭和55年 6月	運 転 資 金	不 動 産 受取手形
(株)太陽神戸銀行	(34,630) 34,630	0	34,630	(0) 0	昭和53年 4月	販売用地購入資金 設備資金 運 転 資 金	不 動 産 受取手形
(株)富士銀行	(80,000) 80,000	0	80,000	(0) 0	昭和53年10月	"	受取手形
(株)日本興業銀行	(34,000) 1,574,000	0	74,000	(312,000) 1,500,000	昭和58年 8月	販売用地購入資金 運 転 資 金	不 動 産
(株)日本債券 信用銀行	(85,000) 605,000	0	85,000	(124,000) 520,000	昭和58年 8月	"	不 動 産 銀行保証
(株)日本長期 信用銀行	(10,000) 25,000	0	10,000	(10,000) 15,000	昭和55年 5月	販売用地購入資金 運 転 資 金	銀行保証
住友生命保険(相)	(792,000) 3,306,000	1,530,000	1,471,000	(732,000) 3,365,000	昭和58年12月	販売用地購入資金 運 転 資 金	不 動 産 銀行保証 有価証券
日本生命保険(相)	(1,599,000) 1,720,500	0	0	(1,720,500) 1,720,500	昭和54年 6月	"	不 動 産 銀行保証
第一生命保険(相)	(12,500) 1,642,500	124,000	12,500	(1,350,000) 1,754,000	昭和56年 4月	"	"
安田生命保険(相)	(60,000) 120,000	90,000	60,000	(40,000) 150,000	昭和55年12月	運 転 資 金	銀行保証
第百生命保険(相)	(40,000) 170,000	0	110,000	(20,000) 60,000	昭和56年12月	販売用地購入資金 運 転 資 金	"

大末建

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
太陽生命保険(相)	(139,200) 529,200	0	139,200	(110,000) 390,000	昭和57年 2月	設備資金 運転資金	銀行保証
東邦生命保険(相)	(100,000) 325,000	0	100,000	(100,000) 225,000	昭和56年 2月	運転資金	"
大正生命保険(株)	(127,500) 562,500	275,000	127,500	(157,000) 710,000	昭和58年 8月	設備資金 運転資金	"
富士火災 海上保険(株)	(122,000) 135,000	0	135,000	(0) 0	昭和53年 6月	販売用地 購入資金	不動産 銀行保証
共栄火災 海上保険(相)	(108,800) 149,300	0	108,800	(40,500) 40,500	昭和54年 7月	運転資金	銀行保証
第一火災 海上保険(株)	(107,000) 189,000	0	107,000	(24,000) 82,000	昭和57年 4月	"	"
大東京火災 海上保険(株)	(108,800) 311,700	0	145,800	(77,900) 165,900	昭和57年 4月	"	"
日動火災 海上保険(株)	(24,000) 76,000	0	24,000	(24,000) 52,000	昭和56年 2月	"	"
(株)泉州銀行	(120,000) 190,000	200,000	120,000	(210,000) 270,000	昭和55年 4月	"	受取手形
(株)常陽銀行	(14,000) 14,000	0	14,000	(0) 0	昭和53年 7月	"	"
(株)近畿相互銀行	(75,000) 170,000	100,000	80,000	(95,000) 190,000	昭和58年 8月	"	"
(株)幸福相互銀行	(10,000) 10,000	0	10,000	(0) 0	昭和53年 1月	"	受取手形 不動産
青木信用金庫	(0) 300,000	0	300,000	(0) 0	昭和53年 3月	"	銀行保証
和歌山県商工 信用組合	(270,000) 340,000	0	270,000	(70,000) 70,000	昭和54年 7月	販売用地 購入資金	受取手形
大阪府信用農業 協同組合連合会	(30,000) 30,000	0	30,000	(0) 0	昭和53年 5月	運転資金	銀行保証
和歌山県信用 農業協同組合 連合会	(190,000) 580,000	0	190,000	(110,000) 390,000	昭和57年 2月	"	"
和歌山県共済 農業協同組合 連合会	(117,000) 426,000	70,000	117,000	(125,000) 379,000	昭和58年 7月	"	"
徳島県共済農業 協同組合連合会	(159,000) 374,000	200,000	159,000	(217,000) 415,000	昭和58年 4月	"	"
福岡県共済農業 協同組合連合会	(25,000) 46,875	150,000	46,875	(36,000) 150,000	昭和58年 3月	"	"
宮崎県共済農業 協同組合連合会	(84,000) 330,000	0	84,000	(84,000) 246,000	昭和57年 5月	"	"
大分県共済農業 協同組合連合会	(14,000) 250,000	390,000	250,000	(46,000) 390,000	昭和58年 9月	"	"
岡山県信用農業 協同組合連合会	(140,000) 475,000	0	140,000	(140,000) 335,000	昭和56年 2月	"	"
鳥取県信用農業 協同組合連合会	(90,000) 90,000	0	90,000	(0) 0	昭和53年 6月	"	"
兵庫県信用農業 協同組合連合会	(300,000) 300,000	0	300,000	(0) 0	昭和53年 7月	"	"
熊本県信用農業 協同組合連合会	615,000 752,500	0	615,000	(125,000) 137,500	昭和55年 3月	運転資金	銀行保証

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
東京都信用農業 協同組合連合会	(59,200) 83,600	0	83,600	(0) 0	昭和53年 6月	運転資金	銀行保証
静岡県信用農業 協同組合連合会	(687,000) 1,337,500	0	687,000	(312,000) 650,500	昭和56年 4月	"	"
岐阜県信用農業 協同組合連合会	(211,550) 348,850	0	242,800	(99,800) 106,050	昭和55年 2月	"	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(166,000) 504,000	0	166,000	(126,000) 338,000	昭和56年 7月	"	"
奈良県信用農業 協同組合連合会	(0) 850,000	170,000	0	(192,000) 1,020,000	昭和58年 5月	"	"
福井県共済農業 協同組合連合会	(105,000) 1,300,000	200,000	105,000	(320,000) 1,395,000	昭和59年 2月	"	"
滋賀県共済農業 協同組合連合会	(12,000) 800,000	100,000	12,000	(200,000) 888,000	昭和59年 2月	"	"
富山県共済農業 協同組合連合会	(0) 500,000	200,000	0	(95,600) 700,000	昭和60年 6月	"	"
岡山県共済農業 協同組合連合会	(176,000) 1,350,000	140,000	176,000	(356,000) 1,314,000	昭和58年 6月	"	"
広島県同栄社 共済農業協同 組合連合会	(90,000) 500,000	0	90,000	(120,000) 410,000	昭和57年 4月	"	"
島根県共済農業 協同組合連合会	(78,000) 800,000	200,000	78,000	(228,000) 922,000	昭和58年 4月	"	"
岸和田市 農業協同組合	(45,000) 45,000	0	45,000	(0) 0	昭和53年 6月	"	"
福山市 農業協同組合	(162,000) 192,000	0	162,000	(30,000) 30,000	昭和54年12月	"	"
マーカントイル銀行	(260,000) 370,000	0	330,000	(40,000) 40,000	昭和54年 4月	"	"
年金福祉事業団	(1,768) 36,036	0	36,036	(0) 0	昭和75年 3月	設備資金	銀行代理貸
日本住宅公団	(8,275) 78,363	0	11,334	(6,235) 67,029	昭和64年 9月	"	不動産
太平洋クレジット㈱	(16,846) 101,628	0	17,187	(18,944) 84,441	昭和57年11月	運転資金	有価証券
計	(10,212,869) 27,890,882	4,139,000	7,922,262	(10,644,679) 24,107,620			

(注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 10,644,679千円 2年目 5,116,024千円 3年目 4,084,922千円

大末建

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額およ び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	大末建設株式					
			93403830株	50 円	4,670,191,500円	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	関係会社の所有 株数 三和動熱工業株式 3,300株
資 本 の 額				4,670,191,500円			
準備金の 資本組入額			資本組入額	摘 要			
			53,600千円	昭和41年9月1日	資本準備金の資本組入		
			21,440	昭和44年7月1日	" "		
			70,355	昭和46年1月1日	" "		
			230,000	昭和47年7月1日	" "		
			300,000	昭和48年9月1日	" "		
			360,000	昭和50年1月1日	" "		
			424,563	昭和52年5月1日	" "		
			計1,459,958				

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	3,368,687	2,988,687	0	0	380,000	
計	3,368,687	2,988,687	0	0	380,000	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	417,000	0	417,000	0	当期減少額は前期損失処理に よる減少額である。
買 換 資 産 積 立 金	610,907	0	610,907	0	
別 途 積 立 金	1,659,000	0	1,659,000	0	
計	2,686,907	0	2,686,907	0	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 償 却 額	償 却 額 計 累	当期末残高	償 却 率 累 計 率	償 方 却 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産								
建 物	733,661	34,806	284,063	449,598	38.7%	定率法	—	—
構 築 物	12,897	684	7,003	5,894	54.3	"	—	—
機 械 装 置	765,897	56,459	626,221	139,676	81.8	"	—	—
車 両 運 搬 具	132,050	14,240	98,965	33,085	74.9	"	—	—
工 具 器 具 備 品	214,439	14,138	173,964	40,475	81.1	"	—	—
小 計	1,858,944	120,327	1,190,216	668,728	64.0			
繰延資産								
試 験 研 究 費	46,280	9,256	34,582	11,698	74.7		—	—
小 計	46,280	9,256	34,582	11,698	74.7			
合 計	1,905,224	129,583	1,224,798	680,426	64.3			

- (注) 1. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。
2. 繰延資産の償却は、商法に定める方法を基準としており、試験研究費はその費用の支出後5年以内に每期均等額以上を償却する方法を採用している。
3. 有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額 建物 12,763千円である。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,209,567	655,604	74,602	0	1,790,569	
負債性引当金	完成工事補償引当金	63,000	85,000	63,000	0	85,000
	退職給与引当金	146,100	71,827	40,627	0	177,300

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	金銭債権の取立不能による損失に備えるため	個々の債権について評価を行って貸倒見積高を算出、残りの債権については法人税法第52条の規定による引当限度額100%を計上している
完 成 工 事 補 償 引 当 金	引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費にあてるため	完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1,000}$ を計上している
退 職 給 与 引 当 金	従業員の退職時の退職金の支出に備えるため	繰入方法 期首・期末の要支給額の増差額 取崩方法 前期末の退職金の要支給額 残高基準 期末要支給額の50%

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項	目	金	額
現	金		22,764
預	金		
	当座預金		1,201,060
	普通預金		1,267,182
	通知預金		2,851,300
	定期預金		7,667,582
	別段預金		1,047,749
計			14,057,637

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
官公需	0	876,738	0
民需	28,461,028	4,715,959	99,809
計	28,461,028	5,592,697	99,809

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決	済	月	別	金	額
昭和54年	1月				3,130,478
昭和54年	2月				1,545,849
昭和54年	3月				1,848,185
昭和54年	4月				840,955
昭和54年	5月				2,684,783
昭和54年	6月				1,908,460
昭和54年	7月～12月				5,742,607
昭和55年	1月以降				10,759,711
計					28,461,028

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金滞留状況

(単位 千円)

計	上	期	別	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
昭和53年12月	計上額			4,334,972	23,817
昭和52年12月	以前計上額			1,257,725	75,992
計				5,592,697	99,809

＊大末建＊

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
11,502,010	52,980,667	57,118,233	7,364,444

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,158,853千円
外注費	4,909,635
経費	1,295,956
計	7,364,444

(ロ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科目別 地域別	販売用不動産		開発事業支出金	
	面積	金額	面積	金額
北海道・東北地域	1,758千 m^2	683,703	0千 m^2	0
関東地域	11	380,383	166	884,646
中部地域	55	264,849	1,832	952,587
近畿地域	854	2,945,254	861	6,272,543
中国・四国・九州地域	1,521	502,485	1,233	3,121,973
計	4,199	4,776,674	4,092	11,231,749

(b) 開発事業支出金内訳

土地代	9,457,650千円
土地造成費	1,774,099
計	11,231,749

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区分	金額	摘要
原材料	78,303	鋼材 他
木製仮設材	11,134	コンパネ・足場材他
仮設電気材及び消耗品	128,456	電球・電線他
計	217,893	

(ハ) 未収入金

(単位 千円)

相手先	金額
海原建設(株)	399,358
ロイヤル不動産(株)	373,450
関西ントリー(株)	288,565
高千穂観光(株)	271,985
大豊チェーン(株)	138,584
その他	420,088
計	1,892,030

(ロ) 長期貸付金

(単位 千円)

相手先	金額
関西ントリー(株)	600,000
高千穂観光(株)	400,000
大豊チェーン(株)	322,272
その他	722,497
計	2,044,769

(ハ) 長期未収入金

(単位 千円)

相手先	金額
江東興業(株)	1,235,967
丸末興業(株)	354,000
(株) 興産	316,134
宗教法人 安楽寺	240,740
その他	543,518
計	2,690,359

(ロ) その他投資等

(単位 千円)

相手先	金額
特定預金	617,470
その他	553,620
計	1,171,090

(2) 負債の部

(1) 支払手形（設備支払手形を含む）・工事未払金・未払金

(a) 内 訳

（単位 千円）

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	1 3,9 6 2,5 2 8	6,1 3 6,1 0 2	0
販 売 用 不 動 産	8 4 1,6 5 5	0	3 5 7,4 7 4
設 備 費	3,1 3 4	0	1 4 1,8 9 0
そ の 他	1 2 0,6 9 6	0	2 2,8 4 9
計	1 4,9 2 8,0 1 3	6,1 3 6,1 0 2	5 2 2,2 1 3

(b) 支払手形決済月別内訳

（単位 千円）

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 5 4 年 1 月	3,1 1 4,3 0 8	昭 和 5 4 年 5 月	2,5 2 8,1 3 5
昭 和 5 4 年 2 月	2,5 6 9,2 3 0	昭 和 5 4 年 6 月	1,1 7 7,2 7 6
昭 和 5 4 年 3 月	2,5 2 1,4 6 0	昭 和 5 4 年 7 月～12 月	3 3 4,0 0 7
昭 和 5 4 年 4 月	2,1 5 4,3 4 3	昭 和 5 5 年 1 月以降	5 2 9,2 5 4
		計	1 4,9 2 8,0 1 3

(四) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱ 三 和 銀 行	1 1,0 2 4,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形・不動産
"	住友信託銀行 ㈱	3,2 6 7,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形・不動産 定期預金
"	㈱ 埼 玉 銀 行	1,3 3 7,5 7 5	昭和54年 3月	受取手形・不動産
"	㈱ 太陽神戸銀行	1,0 9 2,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形・定期預金
"	㈱ 東 海 銀 行	3 2 0,0 0 0	昭和54年 2月	受取手形
"	㈱ 富 士 銀 行	6 2 0,0 0 0	昭和54年 1月	受取手形・定期預金
"	㈱ 泉 州 銀 行	1 0 0,0 0 0	昭和54年 2月	受取手形
"	㈱ 北 陸 銀 行	1 1 4,5 7 0	昭和54年 3月	受取手形
"	㈱ 鹿 児 島 銀 行	2 0 0,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形
"	ア メ リ カ 銀 行	3 0 0,0 0 0	昭和54年 3月	銀行保証・通知預金
"	オ ラ ン ダ 銀 行	2 0 0,0 0 0	昭和54年 3月	銀行保証
"	コンチネンタル銀行	4 0 0,0 0 0	昭和54年 1月	銀行保証
"	㈱ 鳥 取 銀 行	9 0,0 0 0	昭和54年 2月	受取手形
"	㈱ 群 馬 銀 行	1 5 0,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形
"	㈱ 常 陽 銀 行	5 3 0,0 0 0	昭和54年 2月	受取手形・不動産
"	㈱ 琉 球 銀 行	3 0,0 0 0	昭和54年 1月	定期預金
"	㈱ 沖 縄 銀 行	2 0,0 0 0	昭和54年 1月	受取手形
"	㈱ 北 海 道 銀 行	6 0,0 0 0	昭和54年 3月	定期預金
"	㈱ 山 口 銀 行	3 0,0 0 0	昭和54年 1月	受取手形・定期預金
"	㈱ 幸福相互銀行	6 8 0,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形
"	㈱ 興紀相互銀行	2 4 2,9 8 5	昭和54年 3月	受取手形
"	㈱ 北洋相互銀行	5 0,0 0 0	昭和54年 3月	定期預金
"	㈱ 徳陽相互銀行	1,6 0 0,0 0 0	昭和54年 2月	受取手形・定期預金
"	㈱ 平和相互銀行	2 3 6,0 0 0	昭和54年 1月	受取手形
"	㈱ 近畿相互銀行	1 0 0,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形
"	㈱ 西日本相互銀行	5 5 0,6 0 0	昭和54年 1月	受取手形
"	㈱ 北海道相互銀行	2 0 0,0 0 0	昭和54年 3月	受取手形・不動産
"	㈱ 中央相互銀行	3 0 0,0 0 0	昭和54年 2月	受取手形
"	㈱ 広島相互銀行	5 0,0 0 0	昭和54年 2月	定期預金
"	尼崎浪速信用金庫	3 0,0 0 0	昭和54年 2月	定期預金
"	相互信用金庫	7 2 2,0 0 0	昭和54年 2月	定期預金
"	㈱ 三 井 銀 行	2 2 4,0 0 0	昭和54年 3月	定期預金
"	㈱ 大正相互銀行	1 0 0,0 0 0	昭和54年 2月	受取手形
"	安田生命保険 ㈱	1 1 0,0 0 0	昭和54年 12月	銀行保証
"	大正生命保険 ㈱	5 7 5,0 0 0	昭和54年 12月	銀行保証
"	第一火災海上保険 ㈱	6 0,0 0 0	昭和54年 10月	銀行保証
"	東京産業信用金庫	4 0 5,3 1 4	昭和54年 3月	受取手形・定期預金

大末建

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱ 日 貿 信	2,050,000	昭和54年 3月	銀行保証
"	福山市農業協同組合	44,000	昭和54年 3月	定期預金
"	農 林 中 央 金 庫	655,000	昭和54年 3月	銀行保証・不動産
計		28,870,044		
長期借入金からの振替分		10,644,679		
合 計		39,514,723		

(イ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
10,178,235	51,265,321	54,950,863	6,492,693

(3) 収 支 の 部

(イ) 受 取 利 息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀 行 預 金 利 息	449,177
工 事 代 延 払 利 息	310,344
貸 付 金 利 息 等	155,972
計	915,493

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借 入 金 利 息	4,067,394
受 取 手 形 割 引 料	93,940
借 入 金 保 証 料	71,937
支 払 手 形 利 息 等	59,315
計	4,292,586

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 53年 1月 ～ 53年 3月	昭和 53年 4月 ～ 53年 6月	昭和 53年 7月 ～ 53年 9月	昭和 53年10月 ～ 53年12月	計
前 月 繰 越 高		1 1,7 1 2	1 1,2 6 1	1 1,7 0 3	1 0,9 6 3	
収 入	営 業 収 入	1 0,7 3 1	1 4,6 3 8	1 2,8 3 2	3 8,6 3 8	7 6,8 3 9
	営 業 外 収 入	1 4 6	3,1 3 0	6 7 8	5,7 2 2	9,6 7 6
	借 入 金	1 3,0 5 7	1 2,3 5 8	1 1,0 3 7	9,4 9 2	4 5,9 4 4
	そ の 他 の 収 入	4	3 9	2 8	1 6 3	2 3 4
	計	2 3,9 3 8	3 0,1 6 5	2 4,5 7 5	5 4,0 1 5	1 3 2,6 9 3
支 出	工 事 費	1 1,8 1 0	1 2,8 1 0	1 4,6 7 2	1 4,0 9 7	5 3,3 8 9
	販売用不動産関係	5 9 4	6 0 6	1,6 9 5	1,9 0 1	4,7 9 6
	設 備 費	1 8 3	0	1 2	6	2 0 1
	一 般 管 理 費	5 4 8	5 6 0	7 4 6	8 1 1	2,6 6 5
	借 入 金 返 済	9,8 5 1	1 3,4 0 5	6,2 4 4	3 2,6 5 5	6 2,1 5 5
	支払利息・割引料	1,0 5 0	9 8 7	1,0 3 6	1,1 0 6	4,1 7 9
	そ の 他 の 支 出	3 5 3	1,3 5 5	9 1 0	3 4 4	2,9 6 2
	計	2 4,3 8 9	2 9,7 2 3	2 5,3 1 5	5 0,9 2 0	1 3 0,3 4 7
(うち人件費)		(8 0 8)	(7 6 0)	(7 2 7)	(7 2 7)	(3,0 2 2)
翌 月 繰 越 高		1 1,2 6 1	1 1,7 0 3	1 0,9 6 3	1 4,0 5 8	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭和 54年1月～54年3月	昭和 54年4月～54年6月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1 4, 0 5 8	1 1, 7 7 0	
収 入	営 業 収 入	1 1, 3 5 5	1 4, 1 0 1	2 5, 4 5 6
	営 業 外 収 入	8 9	1 2 9	2 1 8
	借 入 金	3, 7 2 7	2, 4 8 4	6, 2 1 1
	そ の 他 の 収 入	3 5 8	0	3 5 8
	計	1 5, 5 2 9	1 6, 7 1 4	3 2, 2 4 3
支 出	工 事 費	1 1, 9 2 9	1 1, 7 3 4	2 3, 6 6 3
	販売用不動産関係	2 3 6	2 7 5	5 1 1
	設 備 費	3	3	6
	一 般 管 理 費	6 3 8	6 4 1	1, 2 7 9
	借 入 金 返 済	2, 9 6 4	3, 3 2 8	6, 2 9 2
	支払利息・割引料	7 5 5	7 0 7	1, 4 6 2
	そ の 他 の 支 出	1, 2 9 2	1 0 0	1, 3 9 2
	計	1 7, 8 1 7	1 6, 7 8 8	3 4, 6 0 5
(うち人件費)		(7 2 7)	(8 0 0)	(1, 5 2 7)
翌 月 繰 越 高		1 1, 7 7 0	1 1, 6 9 6	

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項なし。

(2) 訴 訟

特記事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三 和 動 熱 工 業 株 式 会 社	大 阪 市 北 区
GUAM DAISUE CONSTRUCTION CO., INC..	Agana, Guam U.S.A
HONG KONG DAISUE LTD.,	Hong Kong

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（3社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}}$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	必要に応じ、公告のうえ定めることができる	
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	な し	
	500株券 100株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
	100株未満の端数株券		新株券1枚につき	150円
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社		
公告掲載新聞名	大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する特典	な し			